

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法により計上している。ただし、時価が著しく下落し回復の可能性がないと認められる場合には時価まで評価減するものとしている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
定率法による減価償却を実施している。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金については、期末自己都合退職金要支給額の81.6%に相当する金額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	2,338,200,500	106,925,400	485,133,400	1,959,992,500
定期預金	8,056,802	0	7,821,602	235,200
普通預金	0	19,731,602		19,731,602
小 計	2,346,257,302	126,657,002	492,955,002	1,979,959,302
特定資産				
退職給付引当資産	42,940,540	2,500,000	0	45,440,540
合 計	2,389,197,842	129,157,002	492,955,002	2,025,399,842

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
有価証券	1,959,992,500	(1,959,992,500)	—	—
定期預金	235,200	(235,200)	—	—
普通預金	19,731,602	(19,731,602)	—	—
小 計	1,979,959,302	(1,979,959,302)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	45,440,540	—	—	45,440,540
合 計	2,025,399,842	(1,979,959,302)	—	45,440,540

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
 (単位 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	840,060	301,420	538,640

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

該当なし

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高は、次のとおりである。

(単位 円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
公益法人助成事業	(財)日本宝くじ 協会	0	21,853,942	21,853,942	0	—
国民運動等の実践及び 啓発補助事業	(財)JKA	0	855,900	855,900	0	—
仮設住宅における子育て 支援事業	(独法)福祉医療 機構	0	1,490,000	1,490,000	0	—
合 計		0	24,199,842	24,199,842	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替の内訳
 (単位 円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
投資有価証券の振替額	28,000,000
合 計	28,000,000